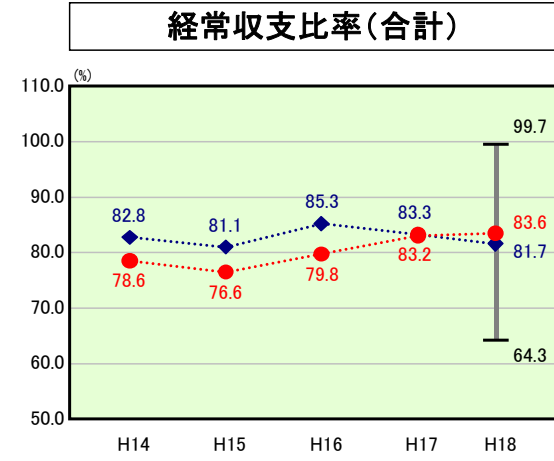


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 下諏訪町

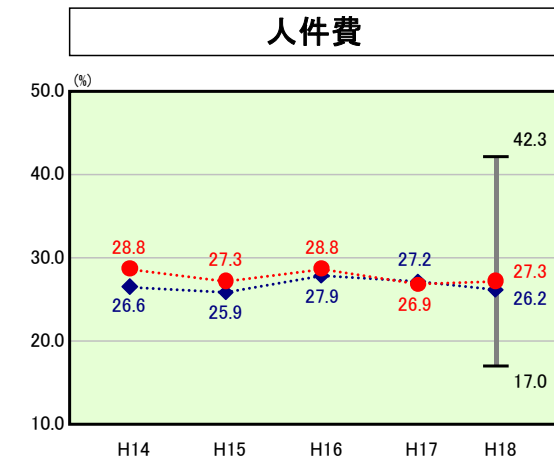
## 経常収支比率の分析



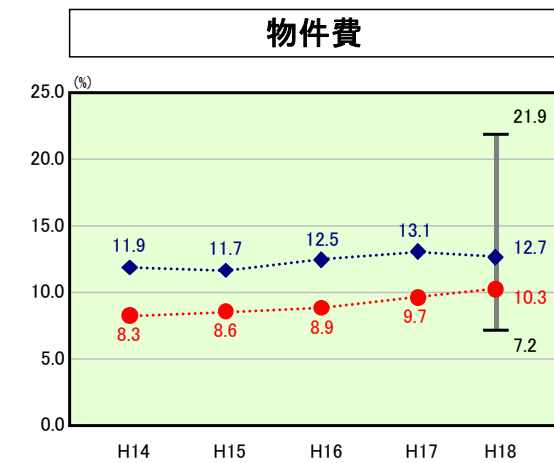
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	22,407人(H19.3.31現在)
面積	66.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,928,141千円
歳出総額	6,634,710千円
実質収支	292,997千円

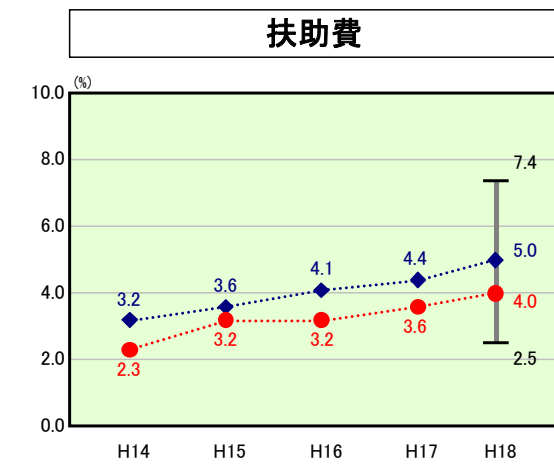
H18類似団体内順位 21/44  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



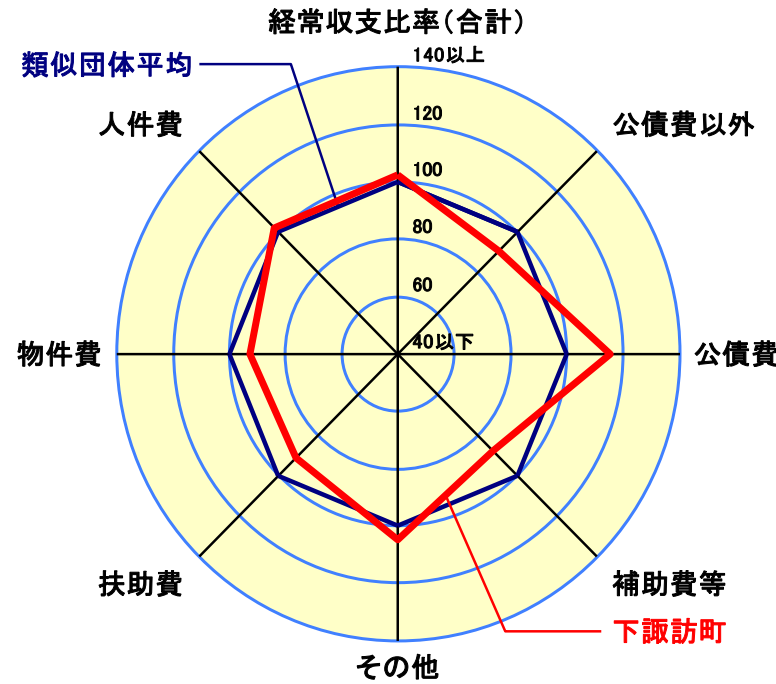
H18類似団体内順位 27/44  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 13/44  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 11/44  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

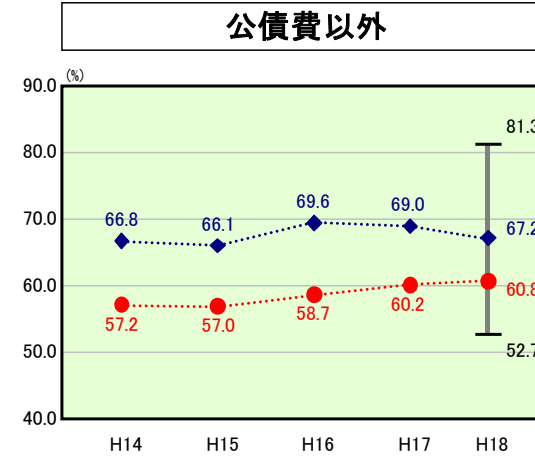
### 分析欄

【経常収支比率】平成14年度から17年度までは類似団体の平均値を下回っていたが、18年度は1.9%上回っている。比率は15年度から年々上昇しているため、『下諏訪町行財政経営プラン』による行財政改革への取り組みを通じて、経常経費の削減を図る。

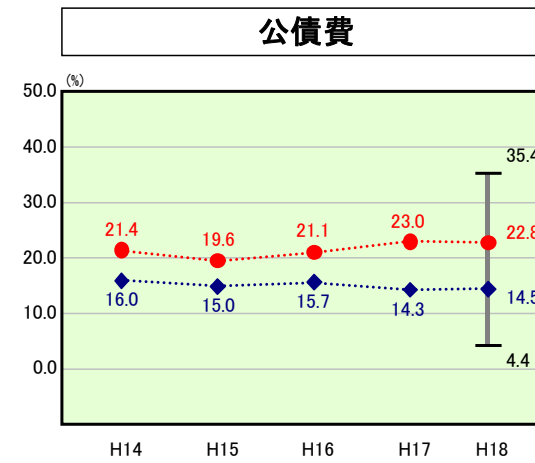
【人件費及びそれに準ずる費用】人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値とほぼ同率で推移しており、物件費、扶助費及び補助費等は大幅に下回っている。その他(繰出金、維持補修費)も含め、引き続き経費の抑制に努める。

【公債費及び準公債費】多くの投資的事業に起債を充当して実施してきた結果、公債費に多額の財源を要してきたため、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を8.3%上回っている。さらに下水道事業債等の元利償還金に係るものなど公債費に類似した経費(準公債費)を合わせると、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を7.9%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。ここ数年は公債費のピークであり、厳しい財政運営となることが予想されるが、起債の抑制、起債残高の圧縮により、歳出における公債費の比率の低下に努める。

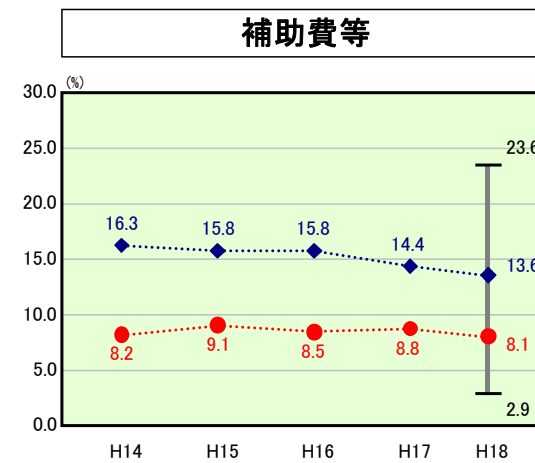
【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、過去5年間とも、類似団体の平均値を大幅に下回っている。これは、ここ数年、大型投資事業を極力抑え、ソフト面に積極的に取り組んできたことによるものである。しかし、公共施設の耐震化、保育園の統廃合、小学校改築等の大型投資事業が予定されているため、平成20年度以降は普通建設事業費の増加が見込まれる。こうした状況を踏まえて今後の投資的事業は、中長期的な視野に立ち、基金の積み立てと計画的な起債を組み合わせ、財政の硬直化を招かないよう管理する必要がある。



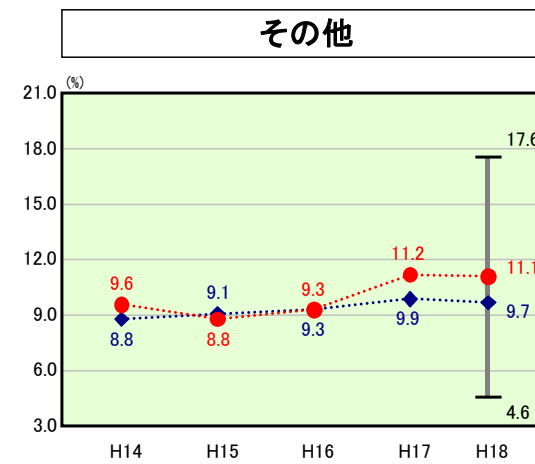
H18類似団体内順位 7/44  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 36/44  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



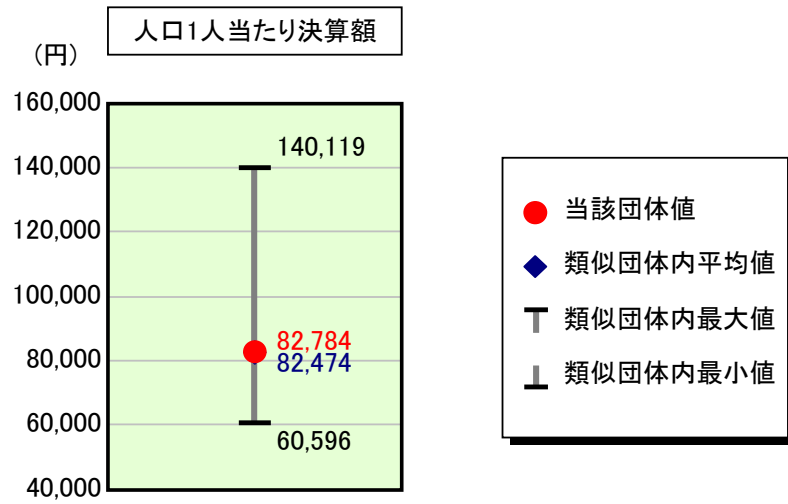
H18類似団体内順位 3/44  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 27/44  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



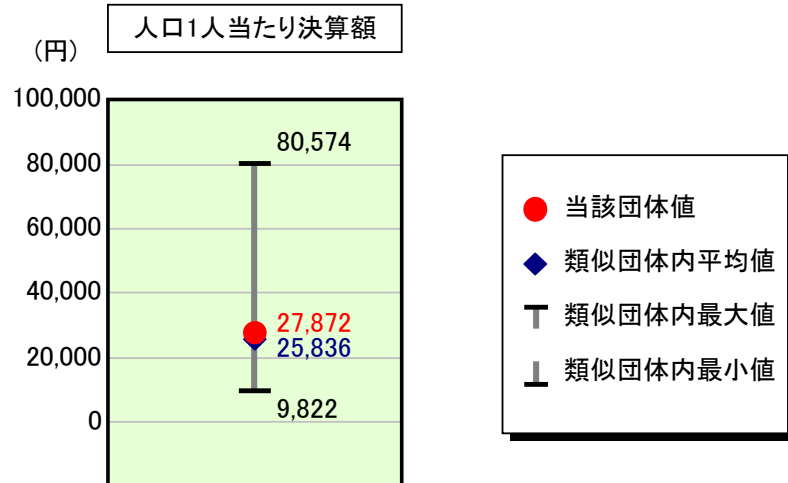
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,532,317	68,386	68,867	▲ 0.7
賃金(物件費)	140,878	6,287	4,522	39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	204,529	9,128	9,644	▲ 5.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,701	1,816	3,234	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,215	2,509	1,473	70.3
▲退職金	▲ 119,707	▲ 5,342	▲ 5,941	▲ 10.1
合計	1,854,933	82,784	82,474	0.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	8.06	▲ 0.03
ラスパイレス指数	92.4	93.9	▲ 1.5

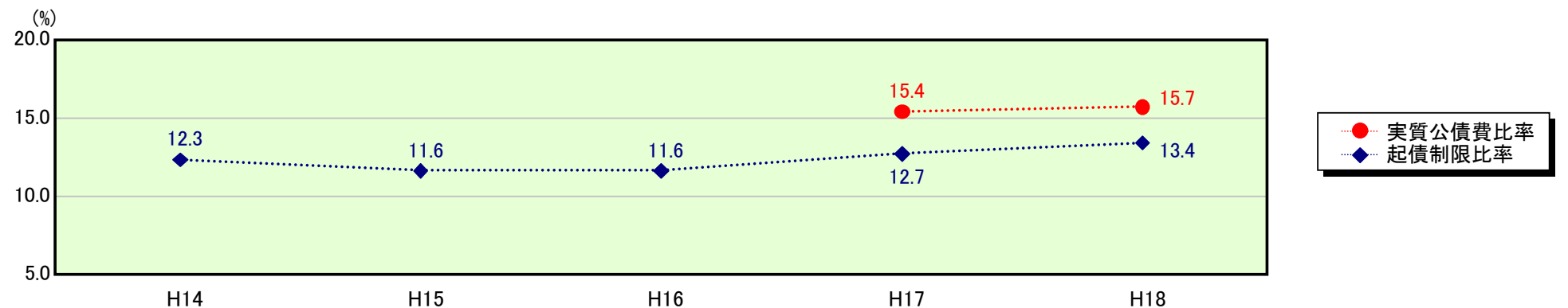
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,104,140	49,277	34,120	44.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	284,788	12,710	11,779	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,859	1,600	4,113	▲ 61.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,000	312	1,585	▲ 80.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30	1	1	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 807,284	▲ 36,028	▲ 25,761	39.9
合計	624,533	27,872	25,836	7.9

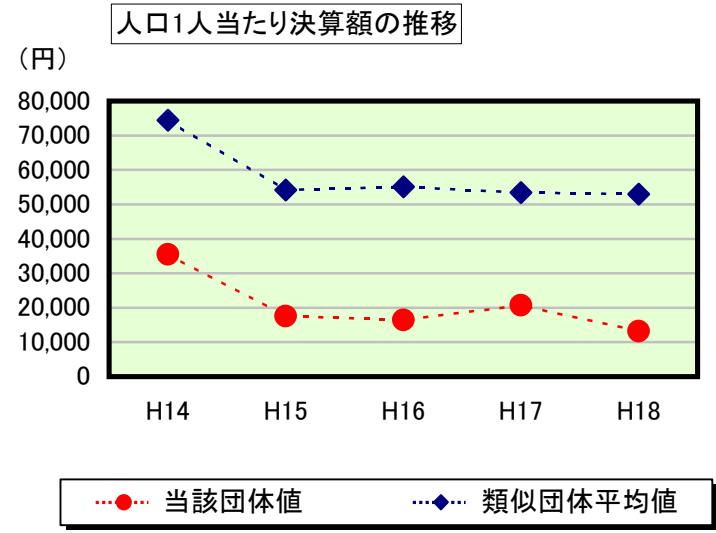
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 下諏訪町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	826,729	35,453	▲ 49.7	74,422	▲ 10.3	▲ 39.4
うち単独分	806,883	34,602	▲ 50.6	51,647	1.0	▲ 51.6
H15	404,184	17,588	▲ 50.4	54,128	▲ 27.3	▲ 23.1
うち単独分	368,319	16,027	▲ 53.7	38,432	▲ 25.6	▲ 28.1
H16	377,924	16,490	▲ 6.2	55,086	1.8	▲ 8.0
うち単独分	344,986	15,052	▲ 6.1	42,868	11.5	▲ 17.6
H17	469,763	20,736	25.7	53,398	▲ 3.1	28.8
うち単独分	452,971	19,995	32.8	34,793	▲ 18.8	51.6
H18	294,623	13,149	▲ 36.6	52,962	▲ 0.8	▲ 35.8
うち単独分	292,623	13,059	▲ 34.7	35,565	2.2	▲ 36.9
過去5年間平均	474,645	20,683	▲ 23.4	57,999	▲ 7.9	▲ 15.5
うち単独分	453,156	19,747	▲ 22.5	40,661	▲ 5.9	▲ 16.6